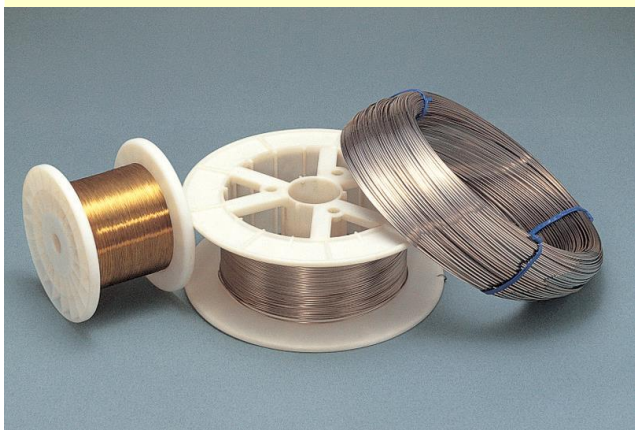


第 98 期 上半期事業報告書

2022年4月1日～2022年9月30日

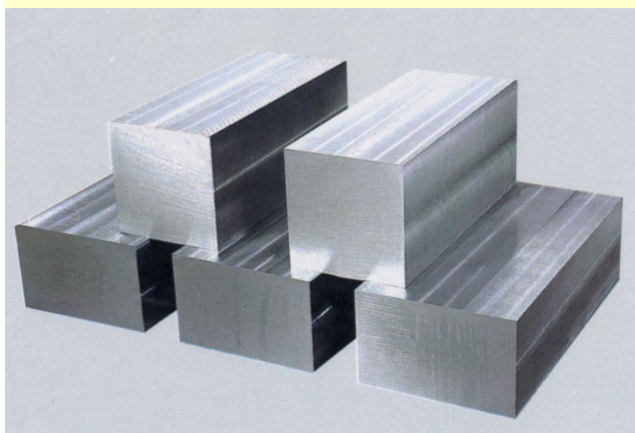
【鋼線】

用途例：HDD用ベアリングボール・点火プラグ電極・溶接材料他



【鍛造品】

用途例：自動車用冷間プレス型・自動車用熱間鍛造型・プラスチック成形用型他



株主の皆様には日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

第98期上半期(2022年4月1日～2022年9月30日まで)の概況をご報告申し上げます。

当上半期の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響があったものの徐々に経済活動の制限が緩和され、景気は持ち直しの兆しが見られました。一方で、ウクライナ情勢の長期化や円安による原燃料の市況上昇、部品調達難による生産活動の停滞などが継続しました。

こうした経済環境の中、当社グループにおいては原燃料価格の市況上昇に合わせ販売価格の改善やコストダウンに取り組みました。

この結果、当上半期の業績は、売上高227億2千2百万円(前年同期比12.0%増)、営業利益5億9千2百万円(前年同期比173.9%増)、経常利益6億5百万円(前年同期比163.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億5千8百万円(前年同期比153.9%増)となりました。

当上半期の配当につきましては、先行き不透明な状況が継続しているため見送らせていただくこととしました。日頃よりご支援いただいております株主様のご期待に沿うことができず誠に申し訳ございませんが、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

当期末の業績につきましては、需要動向が依然不透明であり、またウクライナ情勢等により電力などエネルギーコストの上昇がさらに進むと想定されることから、当期末の親会社株主に帰属する当期純利益は4億円(前年度比4.2%減)に留まる見通しです。

当社グループとしましては以下の取組により引き続き収益改善に取り組んでまいります。

【特殊鋼部門】

品質不良低減や歩留まり向上などによる徹底したコストダウン、原料やエネルギーコスト上昇に対する適正価格の維持、数量確保、品種構成高度化の推進。

【鋳鉄部門】

産業機械向けを中心とした受注拡大、受注構成の改善および品質改善活動による生産性向上。

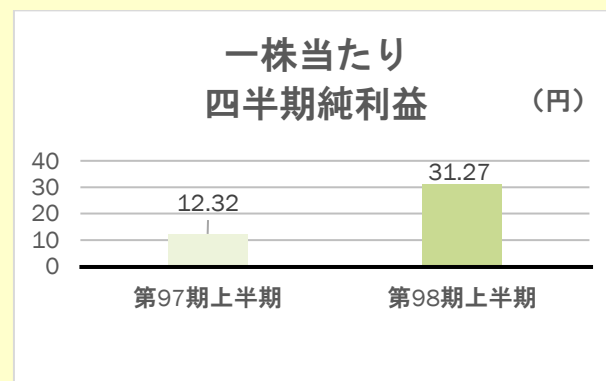
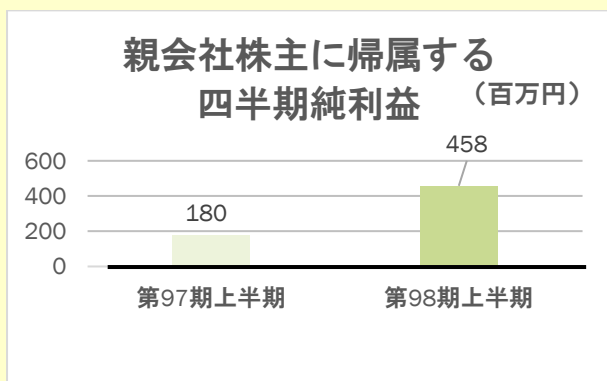
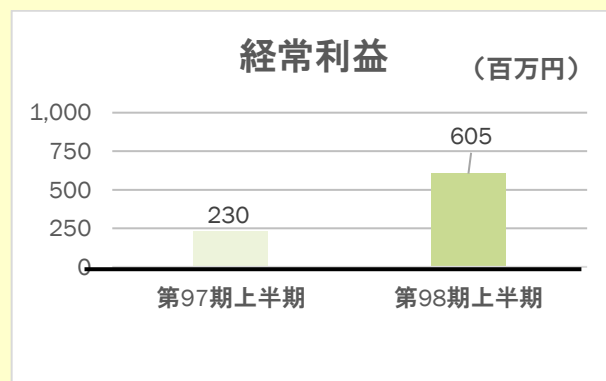
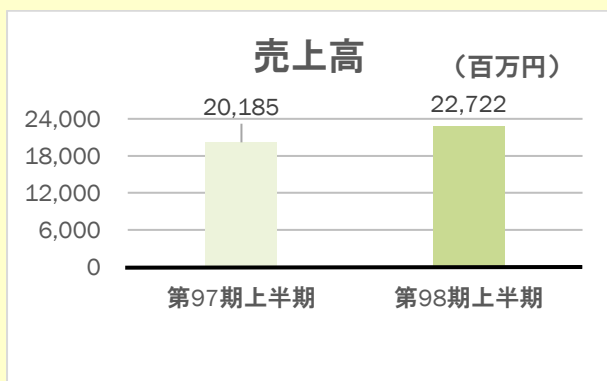
株主の皆様には引き続きご指導とご鞭撻を賜りますとともに、当社グループをご支援下さいますようお願い申し上げます。

2022年11月

代表取締役社長 藤井 晃二

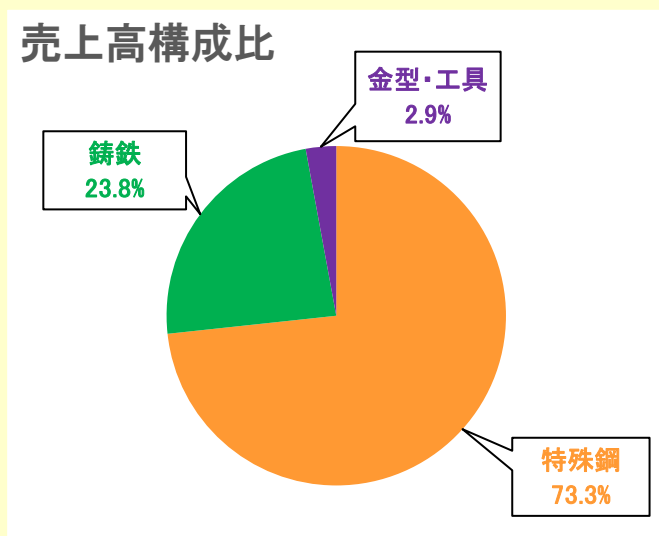


業績の推移(連結)



セグメント別概況(第98期 上半期)

売上高構成比



■特殊鋼部門 売上高 16,655 百万円
営業利益 663 百万円

特殊合金、軸受鋼等の売上数量が減少したものの、販売価格の改善等により売上高は166億5千5百万円(前年同期比12.0%増)となりました。損益面では、原燃料等の市況上昇の影響があるものの、販売価格の改善等から営業利益は6億6千3百万円(前年同期比245.1%増)となりました。

■鋳鉄部門 売上高 5,409 百万円
営業利益 1 百万円

トラック等の商用車向け売上数量が減少したものの、販売価格の改善等により売上高は54億9百万円(前年同期比19.0%増)となりました。損益面では、販売価格の改善があるものの、原燃料等の市況上昇の影響や固定費増加等から営業利益は1百万円(前年同期89.0%減)となりました。

■金型・工具部門 売上高 657 百万円
営業損失 72 百万円

自動車向け金型の売上高が減少し、売上高は6億5千7百万円(前年同期比14.0%減)となり、72百万円の営業損失(前年同期は7百万円の営業利益)となりました。

第98期業績予想(連結)

2022年10月31日に発表いたしました通期の業績予想は以下の通りです。

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	一株当たり当期純利益
46,000 百万円	500 百万円	500 百万円	400 百万円	27 円 29 銭

業績予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提に基づいており、今後発生する状況の変化により異なる業績結果となることもあり得ますので、投資等の判断材料として全面的に依拠されることは差し控えていただきますようお願いいたします。

配当状況

当社は定款において9月30日(第2四半期末日)及び3月31日(期末日)を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末日における配当予想額は未定であります。

	1株当たり配当金(円)			配当金総額 (年間)【百万円】	配当性向 (連結)【%】	純資産配当率 (年間)【%】
	中間期末	期末	年間			
第98期	0.00	未定	未定	-	-	-
第97期	0.00	0.00	0.00	-	-	-

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前期末 (2022年 3月31日)	当上半期末 (2022年 9月30日)		前期末 (2022年 3月31日)	当上半期末 (2022年 9月30日)
資産の部	39,335	42,561	負債の部	24,076	26,854
流動資産	24,317	28,020	流動負債	18,730	21,611
固定資産	15,017	14,541	固定負債	5,346	5,242
資産合計	39,335	42,561	純資産の部	15,259	15,707
			株主資本	13,185	13,643
			その他の包括利益累計額	2,073	2,063
			負債・純資産合計	39,335	42,561

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前上半期 (2021年4月1日 から 2021年9月30日)	当上半期 (2022年4月1日 から 2022年9月30日)
売上高	20,185	22,722
売上原価	18,221	20,274
売上総利益	1,964	2,448
販売費及び一般管理費	1,747	1,855
営業利益	216	592
営業外収益	54	75
営業外費用	40	62
経常利益	230	605
特別利益	-	25
特別損失	7	9
税金等調整前四半期純利益	222	621
法人税、住民税及び事業税	14	56
法人税等調整額	27	106
親会社株主に帰属する四半期純利益	180	458

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前上半期 (2021年4月1日 から 2021年9月30日)	当上半期 (2022年4月1日 から 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,464	△776
投資活動によるキャッシュ・フロー	△307	△100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,509	2,466
現金及び現金同等物の増減額(減少△)	△351	1,589
現金及び現金同等物の期首残高	932	169
現金及び現金同等物の四半期末残高	580	1,758

TOPICS

●サステナビリティ経営方針策定

私たち日本高周波鋼業グループは2021年12月に、経営理念の実現に向けて、「サステナビリティ経営方針」を策定いたしました。

経営理念

魅力ある製品の提供を通じ、
環境と人間が融和した豊かな社会づくりに貢献します。

日本高周波鋼業グループの サステナビリティ経営方針

1	魅力ある製品の供給を通じて、 お客様のサステナビリティ経営を支えます。	9 産業と技術革新の 基盤をつくろう	11 住み続けられる まちづくりを	13 気候変動に 具体的な対策を	
2	金属くずを原料としたモノづくりにより、 リサイクル社会の実現を支えます			12 つくる責任 つかう責任	
3	環境にやさしいモノづくりに努めます	13 気候変動に 具体的な対策を	14 海の豊かさを 守ろう	15 陸の豊かさも 守ろう	
4	地域社会との共生に努めます			11 住み続けられる まちづくりを	
5	社会のルールを守り、自らの経営基盤を固めます	3 すべての人に 健康と福祉を	8 働きがいも 経済成長も	10 人や国の不平等 をなくそう	16 平和と公正を すべての人に

これらの方針に基づく活動により、私たち自らが持続的に成長し、社会の持続的成長に貢献します。
詳しくは当社ホームページ「日本高周波鋼業グループのサステナビリティ経営方針
(<http://www.koshuha.co.jp/sustainable/index.html>)」をご覧ください。

●ホームページに「環境レポート2022」を掲載

ホームページ「CSR情報」内に「環境レポート2022」を掲載しました。
富山製造所における「環境活動」や「防災への取組み」を分かりやすく説明
しております。ぜひご覧ください。
(http://www.koshuha.co.jp/csr/environment_report_2022.pdf)



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から3月31日まで
 定時株主総会 毎年6月中に開催
 株主名簿管理人 〒103-8670 東京都千代田区丸の内1-3-3
 事務取扱場所 みずほ信託銀行株式会社 本店 証券代行部
 1単元の株式数 100株

公告方法 電子公告により行います。
 公告掲載 URL: <http://www.koshuha.co.jp>
 ただし、やむを得ない事由により電子公告が出来ない場合は、日本経済新聞に掲載します。

郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店

	証券会社等で株式を保有されている場合	証券会社等で株式を保有されていない場合 (特別口座の場合)
住所変更、株式配当金受取り方法の変更およびマイナンバーのお届出などのお問い合わせ	お取引の証券会社等になります。	みずほ信託銀行 証券代行部 ホームページ https://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/index.html フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00) 電子提供制度専用ダイヤル 0120-524-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
未払配当金、その他当社株式関係書類についてのお問い合わせ	右記みずほ信託銀行までお問い合わせ願います。	
株主総会資料の電子提供制度(書面交付請求)についてのお問い合わせ	お取引の証券会社または右記みずほ信託銀行までお問い合わせ願います。	
ご注意	特別口座では、単元未満株式の買取以外の株式売買はできません。株式の売買にあたっては、証券会社等に口座を開設し、株式の口座振替手続を行っていただく必要があります。	
株式等に関するマイナンバーのお届出のお願い	・株式等の税務関係のお手続きに関しては、マイナンバーのお届出が必要です。 ・お届出が済んでいない株主さまは、上記お問い合わせ先へマイナンバーのお届出をお願いします。	



当社のホームページでも詳しい情報を同時に開示しております。
 ぜひ併せてご覧ください。

<http://www.koshuha.co.jp>

